

尾道市財政運営見通し

(R5年度～ R9年度)

令和5年8月

今後の財政推計

単位：億円

区 分	R4※	R5	R6	R7	R8	R9	5カ年計
歳入 A	655.2	630.4	627.0	647.4	619.8	592.1	3,116.7
市税	179.4	177.7	172.5	173.3	173.1	168.2	864.8
交付税	170.1	168.2	171.8	171.2	161.7	165.0	837.9
市債	25.0	22.2	40.3	58.1	41.7	18.4	180.7
その他	280.7	262.3	242.4	244.8	243.3	240.5	1,233.3
歳出 B	644.9	630.4	642.8	654.9	634.7	593.5	3,156.3
義務的経費	330.4	327.8	320.0	311.1	314.8	306.2	1,579.9
人件費	95.0	97.8	99.3	93.7	98.8	93.1	482.7
扶助費	154.1	146.2	138.8	140.8	142.2	143.7	711.7
公債費	81.3	83.8	81.9	76.6	73.8	69.4	385.5
投資的経費	46.7	47.6	74.2	91.0	76.2	43.0	332.0
その他	267.8	255.0	248.6	252.8	243.7	244.3	1,244.4
財源不足額(A-B)	10.3	0.0	▲ 15.8	▲ 7.5	▲ 14.9	▲ 1.4	▲ 39.6
(参考 臨時財政対策債発行額)	6.4	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	14.0

※R4年度決算見込を参考表示。(決算見込額には繰越すべき財源6.3億円を含む)

見通しについて

○義務的経費
 ⇒ 人件費については、会計年度任用職員の給与制度の改正による増加が見込まれるものの、定年の段階的引き上げによる新たな給与制度の適用や、職員数適正化により減少を見込んでいます。
 また、定年の段階的引き上げにより、令和13年度までは、定年退職手当は隔年での計上となっています。
 公債費については、令和5年度をピークとし、令和6年度以降は減少を見込んでいます。
 義務的経費は全体として、緩やかな減少傾向で推移の見通しです。

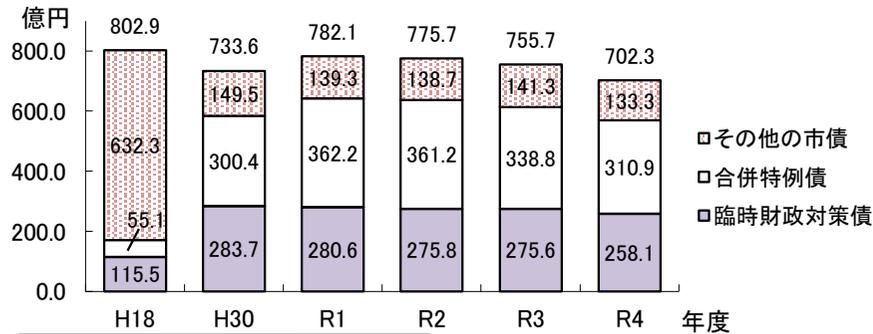
○市債残高・投資的経費
 ⇒ 市債残高については、令和元年度をピークに減少に転じ、令和6年度以降も着実に減少する見込みです。
 大型建設事業や災害復旧事業等により、令和元年度にピークを迎えた投資的経費は、新市建設計画事業実施等により増減はあるものの、長期的には減少傾向を見込んでいます。

○その他
 ⇒ 物価高騰等の影響を考慮し、扶助費、物件費、維持補修費等に一定程度の増加を見込んでいます。

○交付税
 ⇒ 地方税の減少見込に応じた増加はあるものの、国勢調査人口や公債費の減少により、減少を見込んでいます。

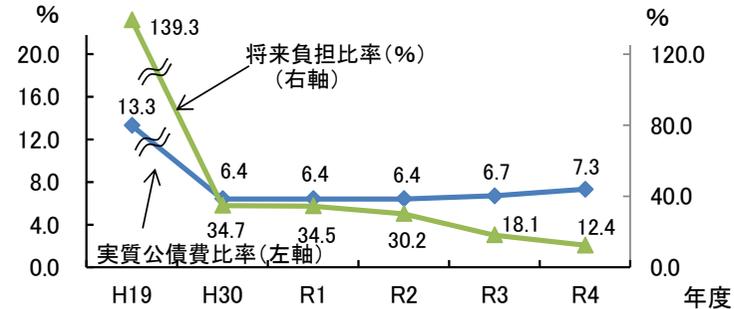
これまでの行財政改革の取組

市債残高の推移

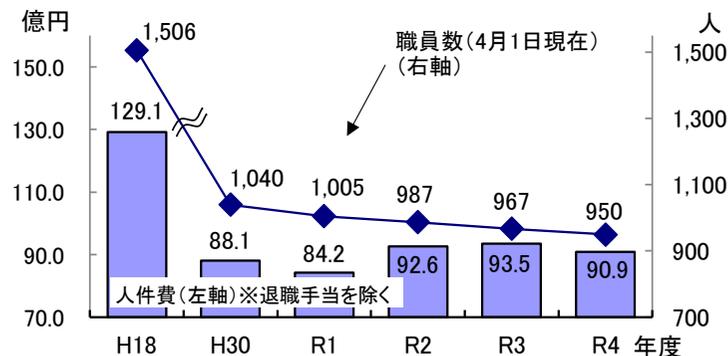


財政関係指標

※財政健全化法関係指標実施は19年度から
※R4年度は決算見込数値

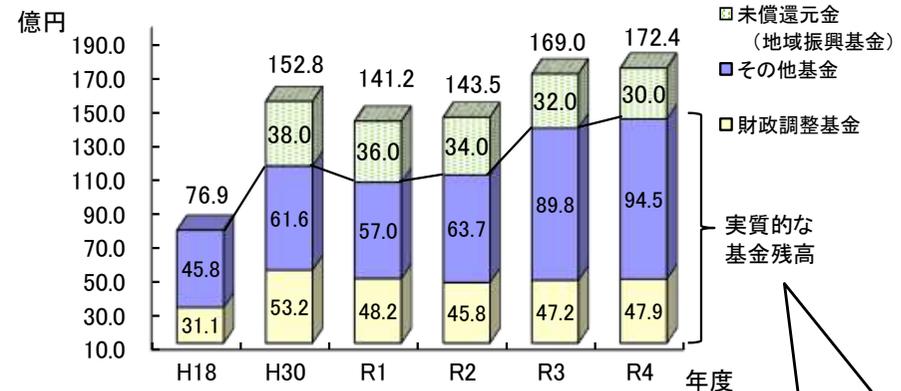


職員数及び人件費の推移



※ R2年度以降 人件費には会計年度任用職員分を含む(職員数は正規職員のみ)。

基金残高の推移



これまでの行財政改革の取組内容

- ・市債借入の抑制による公債費の削減
- ・建設事業の抑制による投資的経費の削減
- ・職員数の適正化による人件費の削減
- ・事務事業の見直し等による歳出の抑制 等

取組の成果・課題

- 市債残高のうち、交付税措置率の低い市債残高(その他の市債を含む)の縮減
- 財政指標の維持・改善
- 基金残高確保に向けた予算規模の適正化 等

地域振興基金は、市債である合併特例債を活用し積み立てて、その償還が終わったものから、新市建設計画に位置付けられた事業に使うことができます。基金ですが、償還が必要な市債であることから、実質的な基金残高から除いています。

安定した財政運営を行うために

今後の取組

① 経常的経費の見直しと財源確保

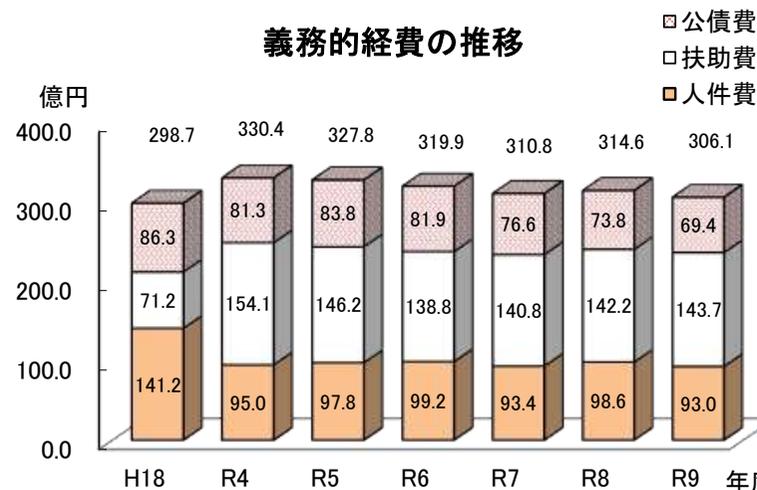
- ・経常経費については、職員数の適正化や、調達方法の見直しによる公債費の抑制に引き続き努めるなど、義務的経費総額の抑制に努めます。
- ・ICT等先端技術や民間活力の活用等、業務効率化を図り、引き続き経費の節減に努めます。
- ・ふるさと納税等の新たな財源確保や各種基金の残高確保に努め、今日的課題対応への有効活用を図ります。
- ・行政サービスと受益者負担のあり方を見直し、使用料の改定など歳入確保に努めます。

② 公共事業の見直しや施設管理の適正化

- ・社会経済状況の変化や事業の効果等を踏まえ、事務事業の見直しに努めます。なお、民間活力の導入を検討するなど、経費削減の創意工夫を行っていきます。
- ・総合計画や公共施設等総合管理計画との調和を図りながら、長期的な視点に立った公共施設の適正な維持管理に努めます。

①及び②の着実な実施や歳入に見合った予算規模とすることにより、持続可能で安定した行財政運営を行います。

義務的経費の推移



市債残高の推移

